

## 第6回「開発と障害当事者への支援」

日時：2015年7月25日(土) 14:00～16:00

会場：立命館大学朱雀キャンパス 多目的室



齊藤 龍一郎

アフリカ日本協議会(AJF)という NGO の事務局長をやっている齊藤です。2013 年から生存学研究センターの運営委員も務めています。アフリカ日本協議会は、アフリカに常時スタッフを送って活動しているといった団体ではありません。今年7月、来年ケニアで第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)が開かれることが決まりました。こうしたアフリカに関わる国際会議に向け、日本とアフリカの NGO が連携して提言などの働きかけをしていく時に、事務方として連絡・調整の作業をやってきました。ですので、スタッフは基本的に日本にいます。国際会議参加、市民社会会合の開催など必要がある時に、スタッフを派遣する、そういった団体です。

僕自身は、生存学研究センターとは障害者運動、障害学を通しての関わりを深く感じています。1970 年代終わりから 80 年代初めにかけて東京・足立区で、金井康治君の転校実現運動という運動がありました。今の特別支援学校、当時の言い方で言うと養護学校から普通学級へ転校したいと声をあげた脳性マヒの子どもと親がいて、転校を実現するために多くの人、運動体が動いたのです。僕自身、支援者としてその転校実現運動に参加したことがきっかけとなり、障害者解放運動に関わるようになりました。そういった意味で、障害者運動の歴史、障害者支援のさまざまな側面について研究する人が多数在籍する生存学研究センターは身近な存在です。

この転校実現運動つながりで、2013 年までとある脳性マヒ者のところに泊まりの介助に入っていました。ところが、2013 年、2 度目の入院が決まった時、「ヘルパー枠をとったからもう介助に入らなくていい」と言われて、30 年を超える介助者生活が終了しました。入院期間は 2 週間ちょっとなのですが、開腹手術のため退院しても 2 カ月位は介助ができず、結果として 3 カ月ほど介助に入れなくなります。2012 年に入院した時は、その間の介助を、長いこと一緒に介助に入ってきた友人たちが交代で担ってくれました。それから 1 年も経たないうちに 2 度目の入院・手術ということになったので、介助体制が混乱

するのは困るということもあって、介助体制から外れることになったのです。

今日のテーマは、開発と障害当事者への支援です。開発ということばは、国際協力に関心ある人にとってはすごくなじみのあることばなのですけれども、日本で普通に暮らしているとあんまりピンとこないことばかなと思います。AJFは、アフリカの障害者運動、障害者自身の取り組みを伝える努力をしてきました。そのことを踏まえて話をします。なお、AJFと生存学研究センターとはどのような形でつながりを持ち、どういった協力・連携をしてきたのかをまとめた文章が、生存学研究センター報告23に掲載されていますのでご覧下さい。今日はもう少し具体的に何を考える必要があるのか、どういった考え方をする人があるのかということ提起したいと考えています。

## 関連略年表

- 1981年 国際障害者年
- 1999年 OAU総会で「アフリカ障害者の10年(2000～2009年)」実施が決定される
- 2002年 障害者インターナショナル(Disabled People International: DPI)日本会議・独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency: JICA)による「アフリカ障害者地位向上研修」始まる(～2009年)
- 2004年 上記研修に参加したアフリカの障害者たちが研修内容にエイズ対策を含めることを求める → オフタイムにAJFスタッフの稲場が関心を持っている研修生と話した(翌2005年、研修内容に含まれた)
- 2005年 日本貿易振興機構(Jetro)アジア経済研究所「障害と開発」研究会(以降、関連テーマの研究会を継続して開催し、成果物を出版している)
- 2006年 亀井伸孝著『アフリカのろう者と手話の歴史』出版。国連障害者の権利条約採択(2008年5月3日発効)

この年表は、今日話すことに関わるものです。比較的最近の話ということになります。1981年は国際障害者年でした。僕はその前年に長かった学生生活に区切りをつけたばかりでした。その国際障害者年が、アフリカの障害者運動

に与えた大きなインパクトについてジンバブエの障害者から話を聞いたことがあります。

### 開発専門家、医療専門家と障害当事者

まず、開発を語る人々、医療専門家が障害当事者に対して行使する権力について考えます。開発を語る人たち、医療に従事する人たちの多くは、困っている人を助けたいという気持ちをすごく持っていると思います。しかし、そうした善意がもたらす怖さがあるのです。2003年に開かれた国際エイズ治療体制構築サミットの最終報告書に以下の報告が収録されています。

医師たちはしばしば本当のあるいは全ての選択肢や情報を患者に提供していない。患者は治療に関する誤解・不正確な情報しか与えられていない。「いちき治療」はよくあり、いわゆるエイズ療法と言われているものが信頼できるものかどうかを的確に判断する手だてのない人々にとってはこれが大きな困難や労力となっている。患者は十分な説明に基づいて決定できることを必要としている。

[http://www.ajf.gr.jp/lang\\_ja/db-infection/200307itps\\_jp.html](http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/db-infection/200307itps_jp.html)

医療の従事者、善意でもって医療にあたっている人たちが、患者に対して必ずしも全ての選択肢というのを提示しているわけではないという、現在の日本においても問題となる事態が報告されています。専門家が、選択肢を提示して、その中でどういうそこがどこへつながっているのかをきちんと示す、そういうプロセスがあって、専門家の助言を受けて行動する当事者(開発援助の被支援者、患者 etc)は、納得して次を選択することができます。しかし、開発援助の現場でも、医療の現場でも、当事者が十分な情報を与えられておらず、いくつもある選択肢の全てを示されていないという現実から、出発する必要があるのです。

他方、専門家と言われている人たちは、HIV陽性者あるいは障害者が声をあげ運動を展開するというのを、往々にして何も分かっていない連中が勝手なことを言っているというふうに見てしまいがちでした。以前、国立国際医療セ

ンター所属の疫学の専門家でアフリカのエイズ問題について一番詳しく研究した研究者が、アフリカ諸国のエイズ治療実現を求める HIV 陽性者運動に対してすごく懐疑的だったことが印象に残っています。

それでも、2001 年ごろからアフリカ諸国の HIV 陽性者運動に国際的な注目が集まり、2003 年には、世界銀行が資金を拠出し国連合同エイズ計画(UN-AIDS)や世界保健機関(WHO)が事務方を務めて、国際エイズ治療体制構築サミットという途上国でどうやってエイズ治療を進めるのかという会議が開かれるようになると、そういった研究者もエイズ治療を求める HIV 陽性者運動を正面きって批判しなくなりました。

そうした専門家が声を上げ始めた当事者をクレイマーだとか、あるいは勝手なことを言う連中だというふうに言う状況がどうやって変わるのか、をまず考える必要があるのです。

## 国際的な運動、取り組みとつながり、情報を得る

開発援助であれ医療であれ専門家が、被支援者である当事者に対して権力を振るうことのできる根拠となるものが二つあります。一つは情報の独占、二つ目は作業モデルの所持です。逆に言えば、当事者が主体的に行動するためには、情報へアクセスする回路を開き、また先行者たちの行動を踏まえた行動、振る舞いに関するモデルを持つことが重要です。

ここで、少しアフリカ諸国の HIV 陽性者運動の歩みを紹介します。アフリカ諸国の HIV 陽性者運動は、治療を必要とする全ての HIV 陽性者への治療を要求して運動を進めてきました。その要求が実現し、まず運動に加わり自らが治療を必要としていることを明らかにしている人たちが治療薬を手に入れました。そういうチャンスを運動が作ったという場面が目に見えると、それまで HIV に感染しているかもしれないと不安を抱えつつ、もし HIV 陽性だとわかったら「死を宣告される」にすぎないと恐怖におののいていた人びとが運動に参加するようになりました(牧野久美子「なぜ彼女たちは参加するのか？トリートメント・アクション・キャンペーンの活動から」、立岩真也・アフリカ日本協議会編『運動・国境 — 2005 年前後のエイズ/南アフリカ+国家と越境を巡る覚書 第2版』収録)。「ああ運動の力で自分たちは薬にありつけている。」

と感ずる人びとが増えていくと運動にそれまで以上に自信を持って運動することができるようになるのです。アフリカ諸国(そして多くの途上国)でのエイズ治療は、「(年間平均所得が1,000ドルにも達しない国々で)本人が医療費(2002年ごろエイズ治療薬は先進国で年間一人当たり1万5,000ドル以上、インド製のジェネリック薬を使用する国境なき医師団のパイロット・プロジェクトで年間一人当たり350ドルでした)を負担するような形でエイズ治療ができるわけがない」ということを大前提に進められました。ですから国際的なお金をどうやって使うのか、そういうお金の使い方というのをどんなふうに考えるのか、ということが決定的に重要な問題でした。これらの問題を考える際に、二つの重要な主張が参照されました。

一つは、感染症というのは、本人だけの問題ではない。社会の問題なんだという主張です。日本では結核に対する治療というのは公費負担されています。外国人であっても公費負担で無料で治療ができるのです。なぜかというと結核は、感染力が強く、また感染が広がると社会に対する影響が大きいからです。結核やインフルエンザといった感染力の強い感染症の感染拡大が懸念される時には、治療対象が増えるだけでなく、たくさんの人が集まるという場面自体をどうやって減らすのか、あるいは、そうした場に感染していない人だけ入れるためにどうすればいいのか、といった対応策も立てなければならず、すごく大きな負担が生じるのです。ですから治療費を無料にして治療を受けてもらうというのが日本の制度です。この制度の背景に、感染症は個人の問題ではなく社会的な問題、公的な対応が必要という考えがあります。

もう一つは、エイズ治療を必要としている本人たちの声です。「私たちを見殺しにするな！」という本人たちの声の前で、治療へのアクセスを否定する、治療を拒否するといった選択を誰もなしえなかったと思います。

2000年前後のアフリカ諸国のHIV陽性者の運動には、二つの手がかりがありました。一つ目は、先進国のHIV陽性者運動です。最近、アメリカ合衆国で1980年代にHIV陽性者がどんなふうにして生きのびるための取り組みを進めたかを伝える映画が公開されました。HIV陽性者が中心となる活動組織として有名なACT UPの映画(『怒りを力に：ACT UPの歴史』(ジム・ハーバード監督、2012年)も日本で上映されるようになりました。エイズ&ソサエティ

研究会議メンバーで、産経新聞論説委員の宮田一雄さんは、1980年代半ばにニューヨークに駐在した時に出会った HIV 陽性者グループのことを『エイズ・デイズ』(平凡社、2000年)に書いています。もう一つは、ゲイ・リベレーション運動の世界的なネットワークです。南アフリカで1998年に設立され、日和見感染症治療薬のジェネリック薬を東南アジアから持ち込んだり、エイズ治療薬の特許権の「不可侵性」を主張して貧しいエイズ患者が治療薬にアクセスできない状況を放置する製薬企業に積極的な論戦を挑んだりした Treatment Action Campaign (TAC)の中心メンバーであるザッキー・アハマト(Zackie Achmat)は、1990年代からずっと世界的なゲイ・リベレーション運動のネットワークに参加してきた活動家であり、また本人も HIV 陽性者です。アハマトだけでなく、南アフリカの HIV 陽性者運動の中心には何人もゲイの活動家がいたのです。

振り返ってみますと、2000年前後の国際協力の常識では、途上国、特にアフリカ諸国の HIV 陽性者は見捨てられた人々でした。彼ら・彼女らは自力でエイズ治療薬を購入することができず、彼ら・彼女らのエイズ治療を支援対象にしたなら、いくらお金かかるかわからない、だから途上国では HIV 感染予防に重点を置くべきだ言われていたのです。そうした状況の中で、HIV 陽性者本人たちによる治療を求める運動が登場し、また HIV 感染率が40%を超えると推定されたボツワナのようにこのままいったら国なくなるんじゃないかという危機意識が高まり、必要とする人全てを対象とするエイズ治療実施が切迫した課題として認識されるようになったのです。2002年には、イギリスで発行される国際的な経済週刊誌『エコノミスト』に、南アフリカ共和国のように成人の5人に1人が HIV に感染しているような国に誰が投資をするだろうか？という記事が大きく掲載され、HIV 感染拡大は経済にも大きな影響を及ぼす問題であることも広く認識されました。そして、日本での結核に対する制度的な取り組みと同様の取り組みが、アフリカ諸国の多くで HIV 感染症に対して始まったわけです。

アフリカ諸国での障害者支援の問題はなかなかそう簡単にいかないところがあります。とはいえ、HIV 陽性者運動は、一面では障害者の運動であることにも注意を促しておきたいと思います。日本ではエイズ治療を受ける際に、必



要があれば免疫不全障害者として処遇することで医療に要する費用を出しています。同様に、南アフリカ共和国では、エイズ治療を必要とする HIV 陽性者に障害者手当が支給されるケースもあります。

## アフリカ障害者の 10 年

話は前後します。関連年表にあげた通り、1999 年に当時のアフリカ統一機構(Organization of African Unity: OAU)が「アフリカ障害者の 10 年」を採択しました。この時から 2009 年までの「アフリカ障害者の 10 年」が始まりました。その後、2007 年にさらに 10 年を「アフリカ障害者の 10 年」とすることになり、今、第二次「アフリカ障害者の 10 年」が進行中です。

この「アフリカ障害者の 10 年」に関して、DPI 日本会議の中西さんが以下のように書いています。

それ(1981 年国際障害者年)以前のアフリカでは障害者に関する施策もほとんどない状態で、1981 年の DPI の設立総会に参加したことを契機に権利意識に目覚め、国内で障害者組織を作り上げたという障害者が結構いる。もちろん、それ以前の 1970 年代にも、先進国の障害者が施設での差別的な扱いに対して抗議闘争を起こしたことと同様な反施設運動を行っていたジンバブエの障害者リーダーのような障害者は一部には存在した。しかし一般の障害者は医療も受けられず、教育の機会もなく、仕事もなく希望もなく生きていた。

1998 年初頭にケープタウンで開かれた「開発協力、障害と人権に関するアフリカセミナー」に集まった 14 カ国の障害当事者者国内連合組織と 6 つの国際障害当事者団体により、各国政府が 2001 年から 2010 年までをアフリカ障害者の 10 年として認めるように、という宣言が出された。その後、AU(アフリカ連合)の前身である OAU(アフリカ統一機構)の 2000 年第 72 回閣僚協議会および第 36 回首脳会議総会において、アフリカ諸国の政府が障害者のエンパワーメントと状況の改善、社会的経済的政治的な国内計画に障害を組み込むことなどを目的として、1999～2009 年をアフリカ障害者の 10 年とすることが決議された。さらにジンバブエにある OAU の傘下の ARI(ア

フリカリハビリティーション研究所)に「10年」の運営を任せた。2002年には、OAUの主催でアフリカ障害者の10年に関する汎アフリカ会議が開催。「大陸行動計画(Continental Plan of Action)」が討議され、2002年の第76回OAU定例閣僚協議会において正式に承認された。

アジア太平洋障害者の10年の成功を耳にした障害当事者団体が先行するかたちでアフリカ障害者の10年の計画を進め、実施責任者となる国が障害当事者中心に決定された事態を後手後手に承認していくことが多く、最初から各国政府のイニシアティブを期待できるような状況にはなっていなかった。そのためDPI日本会議がJICAの委託を受けて2002年から開始した「南部アフリカ地域障害者地位向上コース」研修では、初期の参加者の大半は自国政府がアフリカ障害者の10年のため何をしているのかについてまったく情報がなかったり、ほとんど何もなされていないので語るができなかった。“African Decade”と題したニュースレターを独自に発行し、アフリカ障害者の10年の制定において常にリードをとってきた南部アフリカにおいてすら、このような状況であった。

中西由紀子「アフリカ障害者の10年」(『アフリカNOW』第78号収録)

「アフリカ障害者の10年」について簡明にまとめられ公開されている日本語の文章はごく限られています。今日のセミナーを機会に、その頃それぞれの国はどうだったのかと、皆さんも興味をもって見ていただければと願っています。

アフリカと一口でいいますが、55の国があります。国連に加盟している国が54(帰属に関する住民投票が終了していないサハラ・アラブ民主共和国が未加盟)、アフリカ連合(Africa Union: AU)加盟国が54(サハラ・アラブ民主共和国が領有を主張する西サハラを実力占領するモロッコ王国が未加盟)で、1カ国重ならないので計55カ国ということです。ですからアフリカ全体のことを一口で語るというのは難しいというか、そもそも無理があるので(船田クラークンさやか編著『アフリカ学入門』第1章・第2章参照)。個々の国ごとの障害者関連情報については、2005年から始まっているアジア経済研究所の「障害と開発」研究の一環として同研究所研究員の森壮也さんが中心となって立ち上げた「障害と開発」メーリングリスト(ML)で紹介されています。こ

んな新聞記事があった、こういうレポートが出た、ということがインターネット上のMLで共有されています。このMLで紹介されたアフリカ諸国関連の情報を、生存学ウェブサイト内の「アフリカ障害者の10年」ページで公開しています。このページを見るといろんなことが出てくるんですけども、ニュースと当該国の政策との関係をまとめたり、ニュースに登場する団体・機関・施設などの変遷を整理するといった作業に着手している人がいないのが現状です。

### 先行する障害者たちの取り組みに学んでモデルを作る

先に紹介した中西さんの文章で触れられている、DPI 日本会議が JICA の委託を受けて 2002 年から実施してきた南部アフリカ地域障害者地位向上コースという研修は、南部アフリカ 11 개국(マダガスカル、モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、マラウイ、スワジランド、レソト、南アフリカ共和国、ボツワナ、アンゴラ、ナミビア)の障害者団体次世代リーダーを日本へ招いて日本の障害者団体が研修を行い、またタイで DPI の活動に触れてもらうというものでした。2010 年のフォローアップ調査を経て、現在は全てのアフリカの国々の障害者団体を対象とした「アフリカ障害者メインストーリーミング(自立生活)」研修が実施されています。DPI 日本会議と JICA によるこの取り組みは世界的に見てきわめて重要なスタイルでやっているというふうに感じています。僕自身は、比較できるほどに他の国の国際協力機関がやっていることをきちんと把握していないので、関心を持った人が調べてくれることを望んでいます。

今年も、8月の半ばぐらいに研修に参加するアフリカの障害者団体の次世代リーダーたちが日本へやってきます。2週間、自立生活センター訪問、公共交通機関利用、ホームステイなどの実習、また国連障害者権利条約、自立生活センターの歴史と理念などに関する研修が続いた後、外部からの参加者も交えて「アフリカ・日本交流セミナー」という名称の発表会が開かれることになっています。リーダー研修なので、自国の障害者の状況がどうなっているか、あるいは施策の状況がどうなっているか、また、障害者権利条約を活用した取り組みというのはどのくらい進展しているかということを、研修生たちが発表するセミナーです。これが研修前半の山場ということになります。今年は8月22

日の土曜日に JICA 東京で開かれます。研修生たち自身の議論を踏まえて午前中の全体会で研修生のうちの 1 人が「アフリカにおける障害者の現状」を報告し、午後には三つの分科会ごとに参加した研修生がそれぞれの体験と自国の状況について報告し、参加者と質疑をするというものです。

今年のセミナーでは、僕も午前中の全体会で「アフリカにおける障害と開発の現状」と題して報告することになっています。このセミナーに向けて、世界銀行、国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)、JICA、イギリス国際開発省(Department for International Development: DfID)、アメリカ国際開発庁(US Agency for International Development: USAID)のウェブサイトで、それぞれの機関の障害者支援に関する取り組み、方針を調べてみました。最近、いろいろ改定されています。UNDP は、今年になって開発援助の中での障害者支援というのはどういうことかというセミナーをやっています。DfID は去年ガイドラインを改定していました。JICA も去年ガイドラインを改定しています。それらを見ていくと、現在、障害者を対象とした援助・国際協力が国際援助機関の取り組みの中で大きなものとして浮上していることを感じます。背景にはいろいろなことがあると思いますが、アフリカの国々が開発援助ではなく事業体による投資を強く望んでいるという中で、国際援助機関が自身の存在理由を問い返しているのかなと思います。

アフリカ大陸全体の経済成長率はこの 10 年間、平均して 6%~7% になっています。原油価格の高騰が続く中で、アフリカ大陸のあちこちで油田開発、レアメタル始めとする天然資源探索・開発が相次ぎ、これまで天然資源と無縁と見られていた地域でも資源が発見され開発資金が流入していることが一つの要因となっています。また多くの国々で急激な人口増に伴う経済成長が続いています。さらにトウモロコシ、大豆などのバイオ燃料原料作物始め投機の対象としての農業生産物への注目が高まり、2008 年の世界的な食料危機を経て、アフリカにおける「農地争奪戦」が始まったことによる資金流入も経済成長に関わっています。しばらく前までは国際援助機関が資金や技術を投入して開発援助をするというのが、開発援助の主流でした。ところが経済成長に関して言えば、別の要因で既に進行しています。そうすると、国際援助機関にすれば、いったい自分たちの居場所はどこにあるのと問い返しをせざるをえなくなり、

これまで援助・国際協力の主要な対象としてこなかった人たちに焦点を当て始めているのではないかと思うのです。他方で、先進国において障害者を対象とした支援施策の積み重ねが大きくなって、国際協力の場面でも参照しうようになってきたということも大きいと思います。

また、国際協力の現場では、資金を投入して実施した事業が終了すると、事業の成果を主体的に受け止めて可能な形で継続を追求する人びとがいなかったため、事業の成果も残らないというケースが少なくないようです。そういう意味合いで、自分たちの課題を自覚している当事者支援は、本人たちによって取り組みが継続・継承される可能性が高い、実効性の高いケースと言えます。力をつけた本人たちが、直面する課題に取り組むためにいろんな形で運動を継続させていこうとするモチベーションが高いからです。先進国の当事者運動の粘り強さ、主体的な取り組みの進め方が、国際協力に関わっている人々にも知られるようになり、途上国の当事者運動への期待感が高まっているのではないかと思います。すなわち、先進国の当事者運動が作ってきたモデルが、途上国の類似の課題に取り組もうとする当事者運動にとってだけでなく、国際協力関係者にとっても説得力のあるものになってきて参照されるようになってきているでしょう。

具体的に見ていくと、障害者団体の次世代リーダー育成を支援するという特徴がある JICA、DPI 日本会議によるアフリカ障害者研修では、研修生の受け入れ先である八王子のヒューマンケア協会が指導して、公共交通機関を使う練習やホームステイを行っています。車椅子で電車に乗ること、自立生活をしている障害者家庭で生活のあり方を見ることも重要な研修内容です。さらにアジアの障害者の 10 年といいますが、アジアにおける取り組みというものも参照にしています。日本で 3 週間余り研修を行った後タイに行き、タイの自立生活センターがどんな活動をしているのかを見るのです。日本、タイとアフリカの国々で条件がいろいろ違いますけど、自立生活を実現するための制度的保障、自立生活センター運営、介助者育成など共通する課題がプログラム化されているのです。この取り組みのベースにあるのは、日本における自立生活センターの運動です。DPI 日本会議でこの取り組みを最初から中心になって担っている中西正司さん・中西由紀子さんら、立案者も当事者、実行プログラムを組み立て

る人たちも当事者、そういう主体があってこういうことが行われているということです。

こういった重要な取り組みが十分に知られていない、参照されていないということは非常に残念です。DPI 日本会議にすれば、毎年毎年研修生を受け入れ、研修生の作成したレポート、また DPI 日本会議としてまとめたレポートを蓄積していると思いますが、他の事例と比較したりしてこの研修の意義を解き明かす作業まではなかなか手が及ばないということかと思います。また団体としては、2002年から実施している事業なので14～15年の経験があるわけですが、中心にいる中西さん・中西さん以外のスタッフは代替わりしています。僕が最初に関わった時の担当者、次の代の担当者、そして現在の担当者と代わっています。ですので、少し長いスパンで資料を整理する人、それが研究者ということになるかと思いますが、そんな人がいるといいなと感じます。

#### 母国にいる困難を抱えた仲間たちとつながる支援

障害当事者自身による障害当事者支援のもう一つの例として、スーダン障害者教育支援の会(CAPEDS)の取り組みを紹介します。CAPEDSが2007年に発足した時、CAPEDSに関わっていた筑波大学の学生がAJFのインターンをだったので、僕はCAPEDSの取り組みを間近で見てきました。

最初、CAPEDSを特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人(NPO)にしたいと相談を受けました。NPOを立ち上げるために法律の規定を満たすための作業をするのは結構たいへんだから、そのことに労力を取られるよりも、体験をまとめて資料を作ったり、その資料をもとに話をしに行く機会、呼ばれてしゃべる機会を作る工夫をした方がいいと話をした覚えがあります。実際、NPOにするのに2年かかり、あれこれとたいへんだったようです。AJFができることとして、2007年に東京大学先端科学技術研究センターの福島智さんの研究室にいた星加良司さん(現・東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター)に相談し、その年の夏(2007年8月9日)に座談会を行いました。これは生存学(当時はGCOE生存学)との共催企画ですので、生存学ウェブサイトにも記録を掲載しています。要点をまとめたものを、AJF会報「アフリカNOW第78号」にも載せました。

CAPEDS の取り組みの一番のポイントは、スーダンから日本へ留学して来ている本人たちが中心になってやっていることです。CAPEDS の立ち上げそのものは、バンコクで子ども支援の取り組みをしている NGO の報告会に参加したことがきっかけになって教育に強い関心を持って筑波大学へ進学した全盲の日本人学生が、CAPEDS の初代代表であるアブディンさんに「(考えているだけでなく実際に)もうそろそろやらないの」と聞いたことが大きなきっかけになっているそうです。

その発端を作ったアブディンさんの体験を、2007 年に行った座談会の記録をもとに紹介します。

国際視覚障害者援護協会というところから募集があって、日本で鍼灸の勉強しないかと案内がありました。スーダンの盲人・視覚障害センターっていうのがあるのですけれども、そこに行ったのですね。ちょうど僕はその時、大学に入った時に同級生で同じ視覚障害を持った学生がいて、点字を少し教えてくれて、…その人は盲学校に行っていましたけども、点字を教えてくれたりして、(僕は)興味範囲でまたは趣味の範囲で読んだりしていました。その情報も彼から得て、「これはおもしろいな」と思って、興味津々で行ってみて、応募しました。

私は鍼灸の勉強がしたかったかと言われると、正直な話、私は、視覚障害者が鍼灸の勉強できるかっていうことも半信半疑だったのです。ただ、点字を学んだり、あるいは、日本に行けば点字とかコンピュータを使って勉強できるよっていう、ほんとにどうかわからないようなことを言われてたので(笑)、とりあえず行ってみて、だめだったら、すぐ逃げて帰ってあげればいいかなと(笑)、話のネタにもなるしと思っていました(笑)。

<http://www.arsvi.com/2000/070809.htm>

アブディンさんは 3 年前『わが盲想』(ポプラ社、2013 年(文庫 2015 年))という本を出しました。日本へ来るきっかけになった体験、日本で体験したさまざまなかんじがユーモアたっぷりに記されているので、ぜひ読んでください。

次いで、翌 2008 年、アブディンさんが日本に来るきっかけ作ったヒシャム

さんに立命館大学衣笠キャンパスで開いた座談会で話してもらいました。彼は盲学校を経てハルツーム大学に進学しています。

視覚障害者を日本に招いたり、針灸あんま師の勉強をさせてくれたりする国際視覚障害者援護協会(ICB)というのが東京にあるんですけど、スーダンにいたときにそれを知りました。日本という国は行ってみたいと思いますよね。みんな日本の車や電気製品を使って知っているし、そんないい製品をつくる国がどんな国なのか興味を持っていました。でも、その話を1,2年生の頃から聞いていたのですが、1年生のときは大学入ったばかりだからまだいいやと思っていて、そしたら同じ年に入ったアブディン君が先に日本に行ったんですよ。それで、アブディン君が帰ってきてその話を聞いてから決めようかなと思って。で、聞いてみたら「いいよ」って。その時僕はちょっと躊躇したんですけど、バシールは絶対行くとか言っていました。

<http://www.arsvi.com/2000/080621.htm>

ヒシャムさんの語りの中に出てくるバシールさんは、日本へ来て京都府立盲学校で学び立命館大学産業社会学部を卒業しました。修士課程まで進んだ後、東京へ移り住み、日本語とアラビア語の翻訳などを請け負う会社を立ち上げています。針灸あんまの仕事もしているそうです。彼らを支援した団体(国際視覚障害者援護協会)は、途上国の視覚障害者を日本へ招いて盲学校で学ぶ機会を提供し、そこで針灸あんまを覚えることで自活の道を開く、そういう支援をしている団体なのです。盲学校の先生たちとすごくつながりがあるみたいです(田中徹二『不可能を可能に ― 点字の世界を駆けぬける』岩波新書)。この団体の招へい事業でやってきた日本で初めて点字を学んだことについて、アブディンさんは以下のように語っています。

私は、点字を習って、自分が好きな時に勉強できる、っていうのは日本に来て初めての体験だったんですね。それまでに、周りの人に本を読んでもらうっていうのは、…まあ、試験前にしかやってくれないですけども、ただ、たとえば、試験当日の朝に一番最後の悪足掻きがしたくても読んでくれる人



がないと。そういう経験をずっとしてきたのですけれども、点字があると、たとえばふっと夜中に目が覚めても、布団の中でも勉強ができるっていうのは、非常に便利な文字の媒体だなと思って、すごく楽しく勉強しました。

<http://www.arsvi.com/2000/070809.htm>

アブディンさんは、盲学校で学び針灸あんまの国家試験を受けて資格をとっています。でも、それだけではあきたりないというか、もともと、日本に行くことでそれまでと違う学びの機会が得られるんじゃないかという希望を持っていたので、筑波技術大学に進学してパソコンやインターネットの活用法を覚え、その後、東京外国語大学で学んで、スーダンにおける平和構築をテーマに博士論文を書きました。そして、今春から東京外語大の助教として後進の指導にあたっています。アブディンさんがなぜ平和構築を学ぼうと考えたのかは、先に紹介した『わが盲想』に書かれていますので、関心のある人はどうぞ読んでください。ヒシャムさんは、障害児教育についてやっています。以下を読むと、彼らが CAPEDS を立ち上げた背景がわかるとと思います。

僕が思ったのは、一番大切な支援っていうのは、自分がやりたいことを、…障害者といっても一括りじゃなくて、みんな針灸の勉強がしたいんじゃないかって、それぞれ勉強したいとか、あるいは勉強じゃなくてしたい仕事とか、あると思うんですね。それをはっきりさせるために、教育を受ける必要性があるんですね。教育を受けるためには、文字の読み書きができるっていうことですね、まあ、単純化すればですね。だから、その道だけひいてけば、それぞれ目標に向かって、自分の極みに向けて、がんばっていきけるんじゃないかと思います。だから、その部分を、道を舗装するっていう部分で、スーダン障害者教育支援の会っていうものを作って、スーダンの障害者教育を支援し、スーダンの障害者のスポーツといったものを、…まあ、やっぱり勉強だけじゃなくてですね、遊びも大事っていうことで。スポーツを支援するっていうことで、この会を始めました。

<http://www.arsvi.com/2000/070809.htm>

この文章にあるように、CAPEDS はブラインドサッカーの普及活動もやっています。2009 年には、日本財団の支援を受けてスペインに本部がある世界ブラインドサッカー連盟からスーダンへコーチを招き、指導者育成研修を実施しました。

CAPEDS の取り組みを通して、興味深い事実を知ることができます。スーダンの大学に、視覚障害学生に限らず、日本の大学よりも多くの障害学生が学んでいるのです。CAPEDS 創設メンバー 3 人が学んだハルツーム大学には、1999 年の段階で 50 ～ 60 人の障害学生がいたそうです。ハルツーム大学は学生数が 1 万 6,000 人ぐらい、東京大学や大阪大学と同じぐらいの規模の大学です。その規模の大学に、50 ～ 60 人も障害学生が在籍するというのは、日本の感覚からするとかなり多いです。日本では筑波技術大学を除けば障害者がそんなに多く在籍する大学はないと思います。ですので、スーダンでは、大学で学ぶ障害学生たち自身の交流、情報交換の取り組みが大学内で行われていて見えやすいのではないかと思います。また、障害を持つ卒業生の会というのができています。2009 年に、この卒業生の会と CAPEDS が協力してハルツーム大学の障害者支援室におくパソコンを寄贈しました。卒業生の会がスーダン国内で各方面に働きかけてパソコン本体を準備し、CAPEDS が筑波大学の教員らに呼びかけてつかった寄付でインストールするアラビア語の音声読み上げソフトを用意して寄贈したそうです。以下の語りが、このパソコン寄贈に続く、パソコン講座開始の様子を伝えています。

2009 年 3 月、ハルツーム大学に新たに設けられた障害者用パソコンルームで行われたオープニングセレモニーには、学長を始めとする大学関係者だけでなく、JICA スーダン事務所なども参加。卒業生の会のメンバーが講師を務めるパソコン講座の受講者が増え、パソコンが活用されるようになり、半年後にはもともとあった障害者支援室が整備され、障害者用パソコンルームと同様にアラビア語の音声読み上げソフトをインストールしたパソコンが 5 台、新たに導入された。

<http://www.arsvi.com/2000/0902sr.htm>

大学からすればモデルとして参照しやすい取り組みだったわけです。また、大学だから大きな潜在需要があった、そんな中に5台が導入されしかもパソコン講座まで開かれたので、もっとそういった取り組みをやってほしい、という空気が強く感じられたのだと思います。すごくわかりやすい、費用計算もしやすい、モデルとして参照しやすいプログラムです。スーダンに限らず、他の国でもこういう取り組みができると思います。大きな資金やごく特殊な技能を要する取り組みではないので、サポートする仕組みがあれば、チャリティ団体でもできるでしょうし、企業が継続的に取り組むこともありえると思います。

ボールの中に入った金属片の音とフィールド外から指示をする声を頼りにプレーするブラインドサッカー普及活動への反響、すごく大きかったそうです。アブディンさんが最初にブラインドサッカーの講習会を開いた時、普段はアプリカタイムで時間になっても誰も来ていないというのがよくあることだけど、彼が少し遅れて会場へ行ったら、「なんでお前は遅れてくるんだ」と参加者から文句を言われたのだそうです。日頃走ることのない視覚障害者たちが、講習会終了時間ぎりぎりまでボールを追いかけて走っていたのに驚いたとも話していました。その講習会の参加者たちは、それまで全くサッカーに縁がなかったのかと思って話を聞いていると、手元にあるいろんな材料を使ってブラインドサッカーに近いゲームをやっていたということです。そこへ、本式のちゃんとしたボールでシステムチックにやれるというので大きな反響があったのです。障害を持つ卒業生の会の取り組みにしても、またブラインドサッカー講習会参加者達にしても、すでに本人たちは希望・要望を持っていてその希望・要望を表出指させる機会を待っていたということです。

### 何から始めるのか？

ここで、今日の最初の課題に戻ります。現在、援助関係者は、今までの援助のシステムの中で主要な課題となっていなかった障害者支援、高齢者支援などの新しい課題に取り組んでいくことを求められています。それまでの経験や参照例では対応できない事態を前に、とまどい困惑している援助関係者がたくさんいるようです。それに対し、CAPEDSのように本人としての実感(点字を覚えたおかげで一人で本を読むことができるという喜び)、当事者同士のつなが

り(CAPEDS と障害を持つ卒業生の会)を背景を持つ団体が、さまざまな意味で参照されうる仕事をする事ができているわけです。

CAPEDS そして障害を持つ卒業生の会は、スーダンの盲学校(教員たち、卒業生たち)と協力してコーラン学校の寄宿舎に在籍する視覚障害児、ハルツーム市内の小学校に通う視覚障害児を対象とした点字教育も実施しました。CAPEDS メンバーであるヒシャムさん、バシールさんが盲学校の卒業生で、教員たちとも接点があったことが、そうした取り組みにつながっています。日本のロータリークラブがスーダンの盲学校に点字プリンターを寄贈する手伝いもしています。今日紹介できることは、本当にすごく限られたことなんですけど、こうした当事者同士が手をつないで取り組みを進めて行く時に援助専門家は何をすることを求められているのか考えていく必要があると思います。

第一に、間近にある日本での当事者同士が手を結んで進めている取り組みに学ぶ必要があります。JICA の委託を受け DPI 日本会議がこの 14 年ほど実施しているアフリカ障害者メインストーリー研修は、日本の自立生活支援センターが実施してきたピア研修、ピアカウンセリングの取り組みを下敷きにしています。

1980 年代に自立生活センター運動が始まる前からあった家庭訪問の取り組みも重要です。2008 年に行った座談会では、韓国の盲学校教員が未就学の視覚障害児がいると思われる家庭を訪ねていたことが紹介されました。自力で外出できない障害者とは待っているだけでは出会えない、自力で外出が可能であってもどこに行けばいいかわからない障害者とも出会えない、という現実があります。外出のサポート、関わりある場・取り組みの情報を伝えるというサポートが必要なのです。

金井康治君の転校実現運動をきっかけに、東京・足立区で在宅障害者のネットワーク作りを始めた同世代の養護学校卒業生が、養護学校の卒業生名簿などをもとに区内の在宅障害者を誘って持った集まりに参加したことがあります。最初の集まりには何人も参加者がありました。ところが、参加した障害者が親にどんな集まりだったのと聞かれて「自立をめざす集まり」と話したからでしょうか、次から連絡をとろうとしても親がとりついてくれないという家が多くて、2 度目の集まりを持つことができなかったことを覚えています。訪ねさえすれ

ばつながっていけるわけではない、サポートできるわけではないという記憶です。30年あまり前の体験なんで今はどうなのかわからないのですが、障害者支援にあたっては1軒1軒訪ねていかないとつながれない、サポートできないという状況は、今もあるのではないかと思います。

2011年11月に立命館大学衣笠キャンパスで開いたAJF・DPI日本会議・GCOE生存学共催の「アフリカ障害者の10年」セミナーで報告した戸田美佳子さんは、カメルーンの熱帯林で暮らす障害者の生活調査に取り組むにあたり、初めて調査対象地に入った時、社会問題省の地域事務所など情報を持っていそうな機関に、対象地域に暮らす障害者について話を聞きに言った時のことを話してくれました。行政機関が状況を把握しているのかと思っていたら、実は、この地域にリハビリテーションセンターを運営して障害者支援を行っているミッションの数字が最も信頼できたという話でした。このミッションは、施設を持っているので、訪ねた先で具体的な提案ができたのです。それに対し、調査には来るけれど、支援サービスや障害者手当てといった具体的な提案はしない行政機関に対しては、扶養している家族が障害者を隠しがちだというのです。

2010年3月、東京都内で開催したAJF・DPI日本会議・GCOE生存学共催「アフリカ障害者の10年」勉強会での、エジプトのナイル川デルタ地帯でJICAが行ったコミュニティー・ベースド・リハビリテーション(CBR)事業に専門家として関わった山内さんの報告も、家族に隠された障害者に出会うまでの困難を伝えるものでした。彼が周囲の情報をもとに、事業対象者の数、また対象者の要望を知ろうと個別訪問したところ、「うちには障害者はいない」とけんもほろろという経験をしたことを語っていました。

障害者支援の最初の入り口を作ることは簡単ではないという事実を、きちんと踏まえることが第一歩だということです。そのことが理解できれば、具体的な取り組みを通して道を拓いてきた日本の自立生活運動について学びことの重要性がよくわかると思います。

第二に、介助者やガイドヘルパーらが障害者の希望・要望に沿って行動していくための仕組み作りが必要です。援助専門家、医療専門家は、専門家としての判断を優先させがちです。というよりも、障害当事者に向かって行動・振る

舞いに関して指示を出すのが専門家というように訓練されています。障害当事者の行動・振る舞いをサポートする介助者やガイドヘルパーが、専門家の指示に従ってしまえば、結果として障害当事者は自分の意思とは違った行動・振る舞いをせざるをえないという事態になってしまうことが考えられます。日本の障害者運動は介助者・支援者に障害当事者の声に従い障害当事者の意思の実現のための努力することを要求してきたし、要求し続けています。ここでも、自立生活運動の蓄積に学ぶことが重要になってきます。その上で、障害当事者の声に応じて動ける介助者やガイドヘルパーらが収入を得て定着できるような仕組みを作るといのは重要です。

ここで、綱引きが始まります。介助者やガイドヘルパーらが、専門家を自認する、専門性を根拠に指示を出す訓練を受けてきた援助専門家、医療専門家が組み立てた仕組みの中で育成され、訓練されていくのか、それとも障害当事者の声にしたがって行動するような形で育成され、訓練されていくのかという綱引きです。障害当事者がこの綱引きに意識的、積極的に関わることが重要です。障害当事者の声を大切にしたいと考える、障害者支援の取り組みを実のあるものにしたと考える援助専門家、医療専門家は、自身が受けてきた訓練を捉え返しながら、この綱引きの中でどういった役割を果たすべきかを考えなくてはなりません。

## 研究機関、研究者の役割

最後に、途上国での障害者支援の取り組みに関して、研究機関、研究者にできること、すべきことを考えます。

まず、日本に暮らす障害当事者が、支援対象国に暮らす障害当事者たち、また彼ら・彼女らの支援者たちと出会いことを支援することです。CAPEDSがハルツーム大学障害を持つ卒業生の会と出会って協力している、そういった関係につながる障害当事者たち・支援者たちとの出会いの支援です。そうした出会いの手がかりの一つとして、障害当事者たち・支援者たちから聞き取りを行い、また生活、活動の記録を作り、そうした聞き取り・記録を手がかりにそれぞれの体験をわかりやすく伝えるという作業があります。障害当事者・支援者を抽象的な文字の上の存在、数字で表されている存在から、実体が感じられる

存在へと変貌させていく作業と言えいいでしょうか。2007年8月に行った座談会の際、3人の日本人視覚障害者がそれぞれの体験を話した後で、アブディンさんに話してもらいました。そうすると、彼は、ところどころ、日本ではそうだけドスダンではちょっと違うんだよと比較しながら話してくれました。そういった場を持ったことで、日本とスーダンとで、視覚障害者が直面する困難や課題の共通項、そして違いがよりよく理解できたと感じています。研究機関、研究者は、聞き取り、記録作成、その聞き取りや記録を参照して体験を語り合う場を作る、といった作業を通して、日本に暮らす障害当事者が、支援対象国に暮らす障害当事者たち、また彼ら・彼女らの支援者たちと出会うことを支援することができます。

次いで、統計資料などの批判的検討に関わることができます。具体的には、アジア経済研究所が2005年から継続して行っている「障害と開発」関連研究会や、国際開発学会の「障害と開発」部会に参加して、資料・報告の検討作業に参加することができます。日本で発表されたレポートだけでなく、関連する資料の収集・分析の作業も必要とされています。

関連して、障害者支援にインパクトを与える国際動向を紹介するという作業があります。先に紹介した中西さんの文章に「1981年のDPIの設立総会に参加したことを契機に権利意識に目覚め、国内で障害者組織を作り上げたという障害者が結構いる」とあるように、障害当事者にとっても、また援助関係者にとっても、国際的な動向の紹介は重要な契機になりえます。

途上国の大学や研究機関との連携も重要です。特に研究機関同士が継続的な協力関係を持ち、障害当事者の視点に立った支援のあり方について研究するだけでなく、援助専門家、医療専門家、介助者やガイドヘルパーといった支援者の育成・訓練コースを設けることが、今、求められていると考えます。

これからの課題をたくさん並べる報告になりました。今日のこの報告が、皆さんのこれからの取り組みに参考になれば幸いです。

## 生存をめぐる制度・政策 連続セミナー「障害／社会」第6回 開発と障害当事者への支援

### 1. 「開発」を語る人々がふるう権力：開発専門家と医療専門家

国際エイズ治療体制構築サミット最終報告書

「医師たちはしばしば本当のあるいは全ての選択肢や情報を患者に提供していない。患者は治療に関する誤解・不正確な情報しか与えられていない。「いんちき治療」はよくあり、いわゆるエイズ療法と言われているものが信頼できるものかどうかを的確に判断する手だてのない人々にとってはこれが大きな困難や労力となっている。患者は十分な説明に基づいて決定できることを必要としている。」

[http://www.ajf.gr.jp/lang\\_ja/db-infection/200307itps\\_jp.html](http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/db-infection/200307itps_jp.html)

当事者が十分な情報を与えられていない、いくつもある選択肢の全てを示されていない、という現実から出発する必要がある。

他方、「専門家」は声を上げ始めた当事者を、往々にして「クレイマー」「勝手なことをいう連中」と見る。

そうした状況を変えるモデルをどこに求めるのか？ という問い。

- 途上国の HIV 陽性者運動につながる先進国の HIV 陽性者運動
- ゲイ・リベレーションのネットワークが HIV 陽性者運動支援につながった

アフリカ障害者の 10 年

中西由紀子「アフリカ障害者の 10 年」(アフリカ NOW 第 78 号収録)

それ(1981 年国際障害者年)以前のアフリカでは障害者に関する施策もほとんどない状態で、1981 年の DPI の設立総会に参加したことを契機に権利意識に目覚め、国内で障害者組織を作り上げたという障害者が結構いる。もちろん、それ以前の 1970 年代にも、先進国の障害者が施設での差別的な扱いに対して抗議闘争を起こしたことと同様な反施設運動を行っていたジンバブエの障害



者リーダーのような障害者は一部には存在した。しかし一般の障害者は医療も受けられず、教育の機会もなく、仕事もなく希望もなく生きていた。

1998年初頭にケープタウンで開かれた「開発協力、障害と人権に関するアフリカセミナー」に集まった14カ国の障害当事者者国内連合組織と6つの国際障害当事者団体により、各国政府が2001年から2010年までをアフリカ障害者の10年として認めるように、という宣言が出された。その後、AU(アフリカ連合)の前身であるOAU(アフリカ統一機構)の2000年第72回閣僚協議会および第36回首脳会議総会において、アフリカ諸国の政府が障害者のエンパワーメントと状況の改善、社会的経済的政治的な国内計画に障害を組み込むことなどを目的として、1999～2009年をアフリカ障害者の10年とすることが決議された。さらにジンバブエにあるOAUの傘下のARI(アフリカリハビリテーション研究所)に「10年」の運営を任せた。2002年には、OAUの主催でアフリカ障害者の10年に関する汎アフリカ会議が開催。「大陸行動計画(Continental Plan of Action)」が討議され、2002年の第76回OAU定例閣僚協議会において正式に承認された。

アジア太平洋障害者の10年の成功を耳にした障害当事者団体が先行するかたちでアフリカ障害者の10年の計画を進め、実施責任者となる国が障害当事者中心に決定された事態を後手後手に承認していくことが多く、最初から各国政府のイニシアティブを期待できるような状況にはなっていなかった。そのためDPI日本会議がJICAの委託を受けて2002年から開始した「南部アフリカ地域障害者地位向上コース」研修では、初期の参加者の大半は自国政府がアフリカ障害者の10年のため何をしているのかについてまったく情報がなかったり、ほとんど何もなされていないので語るができなかった。"African Decade"と題したニュースレターを独自に発行し、アフリカ障害者の10年の制定において常にリードをとってきた南部アフリカにおいてすら、このような状況であった。

2004年にはスウェーデンのSidaの支援で、ケープタウンに2003年に開

設されたアフリカ障害者の10年事務局での職員の雇用と運営が可能となった。2005年に事務局がアジスアベバで開催した国際パートナーズ会議において、2006～2009年の5年間でAU加盟53カ国にアフリカ障害者の10年を普及させることをめざして、①教育、②雇用、③保健問題、④国連障害者の権利条約の進展と次の一歩、⑤アフリカ大陸中の障害者の貧困削減の手段としてのインクルーシブな開発、の5つを主要分野とした。行動計画がさらに絞り込まれたことを契機として、活動は活性化してきた。アジア太平洋の「10年」においても、開始から2年目の会議で行動計画での優先順位が付けられことがその成功に大いに関わっているため、アフリカの「10年」の成果も期待できると考えている。

2005年にはデンマークの障害者団体連合であるDSIが新たにドナーとして加わり、試行プロジェクトが始まった。地域と言語のバランスを考慮してエチオピア、ケニア、モザンビーク、ルワンダ、セネガルが選ばれ、それぞれがアフリカ障害者の10年事務局を設置して、国内行動計画を策定する計画であった。エチオピアではすでにアフリカ障害者の10年全国委員会が権利擁護とロビイングに関するワークショップを開催している。ルワンダではアフリカ障害者の10年全国運営委員会が結成され、地雷が原因で視覚障害者になったJames Ndiadroが会長をつとめ、障害者の権利条約の批准と条約に則った国内法の整備のための運動を行っている。西アフリカではブルキナファソ、マリ、カーボベルデに国内委員会の活動が開始された。アフリカ障害者の10年事務局によって、英仏2言語で季刊のニュースレター“Human Rights Africa”も発行され、われわれにとっても広くアフリカの情報を知るメディアとなっている(<http://www.africandecade.org/humanrightsafrica/view>)。

## 2. モデルを見る、作る

### 1) JICA、DPI 日本会議によるアフリカ障害者研修

- －障害者団体の次世代リーダー支援：日本での取り組みを踏まえる  
生存学ウェブほか資料参照
- －アフリカ障害者の10年支援：アジア障害者の10年の中での積み重ね  
上記参照

## 2) スーダン障害者教育支援の会(CAPEDS)の取り組み

ー視覚障害者の自立・就労支援を目的とする国際協力団体のプログラムで来日

### ○アブディン君

国際視覚障害者援護協会というところから募集があって、日本で鍼灸の勉強しないかと案内がありました。スーダンの盲人・視覚障害センターっていうのがあるのですけれども、そこに行っただけですね。ちょうど僕はその時、大学に入った時に同級生で同じ視覚障害を持った学生がいて、点字を少し教えてくれて、…その人は盲学校に行っていましたけども、点字を教えてくれたりして、(僕は)興味範囲でまたは趣味の範囲で読んだりしてました。その情報も彼から得て、「これはおもしろいな」と思って、興味津々で行ってみて、応募しました。

私は鍼灸の勉強がしたかったかと言われると、正直な話、私は、視覚障害者が鍼灸の勉強できるかっていうことも半信半疑だったのです。ただ、点字を学んだり、あるいは、日本に行けば点字とかコンピュータを使って勉強できるよっていう、ほんとにどうかわからないようなことを言われてたので(笑)、とりあえず行ってみて、だめだったら、すぐ逃げて帰ってあげればいかなと(笑)、話のネタにもなるしと思っていました(笑)。

<http://www.arsvi.com/2000/070809.htm>

### ○ヒシャム君

視覚障害者を日本に招いたり、鍼灸あんま師の勉強をさせてくれたりする国際視覚障害者援護協会(ICB)というのが東京にあるんですけど、スーダンにいたときにそれを知りました。日本という国は行ってみたいと思いますよね。みんな日本の車や電気製品を使ってて知っているし、そんないい製品をつくる国がどんな国なのか興味を持っていました。でも、その話を1、2年生の頃から聞いていたのですが、1年生のときは大学入ったばかりだからまだいいやと思っていて、そしたら同じ年に入ったアブディン君が先に日本に行ったんですよ。それで、アブディン君が帰ってきてその話を聞いてから決めようかなと思って。で、聞いてみたら「いいよ」って。その時僕はちょっ

と躊躇したんですけど、バシールは絶対行くとか言っていました。

<http://www.arsvi.com/2000/080621.htm>

ー盲学校高等部・専門科で学び、鍼灸あんまの資格を取得

○アブディン君

私は、点字を習って、自分が好きな時に勉強できる、っていうのは日本に来て初めての体験だったのですね。それまでに、周りの人に本を読んでもらうっていうのは、…まあ、試験前にしかやってくれないですけども、ただ、例えば、試験当日の朝に一番最後の悪足掻きがしたくても読んでくれる人がいないと。そういう経験をずっとしてきたのですけれども、点字があると、例えばふっと夜中に目が覚めても、布団の中でも勉強ができるっていうのは、非常に便利な文字の媒体だなと思って、すごい楽しく勉強していました。

<http://www.arsvi.com/2000/070809.htm>

ー大学で、平和構築、障害者教育 etc を学ぶ

モハメド・オマル・アブディン『わが盲想』187p

ちょうどその後あたりだったかと思う。テレビからアナウンサーの声が消え、馴染みのある声流れ始めた。ぼくが嫌いな人物だ。男が興奮して叫んでいる。スーダンのバシール大統領だった。

てめえ、なんで裏磐梯までつきまとってくるんだ。バシールの声がスタジオオの声に遮られ、解説が始まった。

「スーダンの二十二年にわたる内戦に終止符が打たれた」

「スーダン政府と反政府組織のスーダン人民解放軍との間で和平協定が締結された」

ぼくは青木さんたちに耳配りしていたエネルギーを全部テレビのスピーカーに向けた。

バシール大統領と反政府組織のリーダーであるガラングが、ケニアのスポーツスタジアムに集まった支持者に対して、これからのバラ色の国づくりを約束していた。鳥肌が立つのを感じた。筋肉痛があまり気にならなくなり始めた。思わず目がしらが熱くなるのを感じた。ぼくは泣いた。

ぼくは基本的に強情っぱりだが、時々、気を抜いたりすると、涙漏れ、鼻水漏れなどといった予期せぬ事故が発生する。青木さんたちはそれには気づいていないようだった。ぼくは、亡くなった中学校や高校の知人らを思い出した。内戦で命を落としていった彼らの顔が浮かんできた。

「ぼくたちもこのバラ色の国の姿を見たい」って盲想のなかの彼らが言っていた。ぼくに対してねだってくるものだから、ひどく混乱してしまった。

### ○ヒシャム君

私は今、筑波大学人間総合学部で視覚障害者の研究をしています。僕はノーマライゼーションに非常に賛成なんです。スーダンは、今、貧困の問題とか、いろいろな問題があって、26州全部に盲学校作るの、非常に難しいっていか無理なことなんです。だから、やっぱり、各学校に、視覚障害者の受け入れ体制を作って、統合教育というか、インクルージョン、というか、視覚障害者を普通の学校に入れられるような状況を作りたいと思うんです。日本の学校でいう通級ってというか、子どもたちが朝とか昼とかには普通の学校に行き、その学校に点字で学ぶことのできる教室を作って、そこへ通級するような感じがいいと思います。夜は、視覚障害者の、点字とか教えてもらったり。そのことによってたぶん、多くの子供が、視覚障害者の児童教育を受けられるのではないかと考えています。

僕たちの時代、時代っていうかジェネレーションっていうかは、教育をまず、後ろの、小さい子達の教育を与えるチャンスを広げて、うーん…。教育を受けたら、どうなるか。それは、次のジェネレーションの課題とは言いにくいんだけど(笑)、何らかの道が開かれるんじゃないかと思うんです。私の国の場合は今、少しずつ視覚障害者の働ける機会が増えてきました。まず、大学の先生はもう何人かなったし、あと、普通の高校の先生たちも、かなり増えてきてるんです。この人たちの成果が評価されたら、もっと広がるんじゃないかと思います。ちょっと戻るんですけど、田舎の人たちには、外国語喋ったり、外国に行った人はかなり、尊敬されるんです。僕らも、日本でやったこととか、やってることとか、うまくプレゼンテーションというか宣伝で

きたら、かなり、説得力が高まるのではないかと思います。やっぱり、まず教育を受ける人たちが増えて、そこでいろんな勉強会を開いたりすると、たぶん、僕より、すばらしい人が出てくると思います。その人たちのアイデアとか、もっといいアイデアが出るんじゃないかと思います。極端な話なんだけど。今考えるとしたら、視覚障害者が働ける、あるいはできそうな仕事を考えて、それを、仕事を保障する制度というか、法律上の制度、ポリシーとか。国から、視覚障害者がちゃんと仕事ができるよっていう制度を作らなくちゃいけないんですよ。それは次の課題になると思います。

<http://www.arsvi.com/2000/080621.htm>

—母国の大学で学ぶ障害学生たちにももっと学ぶ機会、ツールを提供したいと会を起ち上げ

○アブディン君

僕が思ったのは、一番大切な支援っていうのは、自分がやりたいことを、…障害者といっても一括りじゃなくて、みんな鍼灸の勉強がしたいんじゃないかって、それぞれ勉強したいとか、あるいは勉強じゃなくてしたい仕事とか、あると思うんですね。それをはっきりさせるために、教育を受ける必要性があるんですね。教育を受けるためには、文字の読み書きができるっていうことですね、まあ、単純化すればですね。だから、その道だけひいてけば、それぞれ目標に向かって、自分の極みに向けて、がんばっていきけるんじゃないかと思います。だから、その部分を、道を舗装するっていう部分で、スーダン障害者教育支援の会っていうものを作って、スーダンの障害者教育を支援し、スーダンの障害者のスポーツといったものを、…まあ、やっぱり勉強だけじゃなくてですね、遊びも大事っていうことで。スポーツを支援するっていうことで、この会を始めました。

大学設立100年記念があって、大学学長がばーんとでかいことを記念の講演会で言っていて、「私たちは障害学生も雇いました」みたいなのを成果に挙げたんですね。それをした後に、1,000人ぐらいいる大きなホールで、大臣とかもいっぱいいるところで、その雇われた助手が立って、「雇われたので

すけども、勉強できる環境は全くありません」とかって、ばーんと言ったらいいですね(笑)。「こういう音声ソフトが入ったパソコンがあるのに、なんで買ってくれないのですか。2年間も言ってるのに。」みたいなことを言ったら、やっと、そういう気後れさせて、学長はやむを得ず、「はい！買います！やります！」みたいなことを言ったのです。そういった勝負をしかけないとやっていけないぐらいの厳しい環境なので。やっぱり、そうじゃなくて、そういった無駄な…無駄といったら変ですけども、そういった運動も必要だとは思いますが、そういったところで労力を使わなくても、勉強できる環境を整備していかなくちゃいけないんじゃないかというのを、僕はつくづく思います。

<http://www.arsvi.com/2000/070809.htm>

#### ーブラインド・サッカー普及支援も

- a) ハルツーム大学に障害者学生が相当数在籍し情報・意見を交換する機会を持ってきた
- b) 2000年前後に、在籍する障害者学生たちが「生徒会」を結成し、協力する教員を通して要望を大学に提出
- c) 2008年～09年に、日本でCAPEDSが、スーダンで障害を持つ卒業生の会がそれぞれに働きかけを行い、ハルツーム大学障害者学生支援室にスクリーンリーダーをインストールしたPCを寄贈し、パソコン講座を開始したことから次のステップへ

2009年3月、ハルツーム大学に新たに設けられた障害者用パソコンルームで行われたオープニングセレモニーには、学長を始めとする大学関係者だけでなく、JICAスーダン事務所なども参加。卒業生の会のメンバーが講師を務めるパソコン講座の受講者が増え、パソコンが活用されるようになり、半年後にはもともとあった障害者支援室が整備され、障害者用パソコンルームと同様にアラビア語の音声読み上げソフトをインストールしたパソコンが5台、新たに導入された。

- d) ブラインド・サッカー普及支援活動への反響
  - ・講習会開始前から参加者たちが待っていた

- ・時間ギリギリまで走っていた
  - ・スーダンのサッカー協会がグラウンドを無償で貸してくれることになった
- e) コーラン学校、地域の小学校に通う視覚障害者を対象とした点字教育  
詳細は、斉藤龍一郎「スーダンと日本をつなぐ視覚障害者の活動に学ぶ」(アフリカ NOW 第 96 号掲載、[http://www.ajf.gr.jp/lang\\_ja/africa-now/no96/top4.html](http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/africa-now/no96/top4.html))

第1フェーズにおいては、スーダンのアルジャジーラ州の伝統あるコーラン学校でコーランを学ぶ30名ほどの視覚障害者を対象とした。特定の宗教教育を支援することはNGOが渋ってきた分野だが、当会では、むしろこれに力をいれることにした。

その理由は二つある。一つ目の理由は、スーダンの地方においては、視覚障害者の多くはコーラン学校で学んでおり、コーラン学校で優秀な成績で卒業し、イスラム大学に進学するために点字の勉強が不可欠であること。二つ目の理由は、コーランを暗記し、大学に進学して卒業すれば、「イマーム」というイスラム指導者の資格を付与され、宗教活動を直轄している省庁の職員になることができるからだ。そうすれば、モスクで説教したりする際、事前に内容を点字で書いて、読み上げることができる。宗教指導者という職業は、今日のスーダンの視覚障害者にとって、大変重要な位置を占めており、ならばこの現実を当会のほうが受け止め、しっかり支援することが大切ではないかという考えのもとで、本プロジェクトの対象者にコーラン学校の生徒を含めることにした。

前述したようにこのプロジェクトは、視覚障害を持つスーダンの大学生3名が点字指導者としてワッドルファーニ・コーラン学校に泊まり込み、2週間に一度はエルヌール盲学校で点字指導をしている教師に指導を受けながら、26名の視覚障害児に2カ月間の点字指導を実施した。ワッドルファーニ・コーラン学校は300年の歴史を持ち、約1,000人の生徒が在籍、寄宿舎もあり、周辺地域からの生徒も迎え入れている。



### 3. 支援者は何をするのか？

#### 1) 日本での取り組みに学ぶ

－障害者、とりわけ在宅生活の長い障害者は情報アクセスが困難 → 情報アクセス支援

韓：韓国の場合だと、僕が盲学校初めて行ったときですが、小学1年に15歳とか、小学5年に30歳とか、という人がいたんです。なんでそういう現象があるかという、韓国の場合、障害の子供が生まれると、親が隠してしまうケースがあるんです。部屋の中に入れて、子どもが生まれてないことにしちゃったケースがありました。今でも田舎なんかはあるかもしれないですね。

ヒシャム：スーダンにも同じようなことがあります。

韓：だから、そういう子どもをどのように発掘して社会に出すのか、という課題があります。これは難しい問題ですが、韓国の場合、盲学校の教員が非常に熱心に田舎など出向いて閉じ込め視覚障害者発掘作業が行われたりしました。

教員が強い正義感を持っているケースもありますが、盲学校の学生数が減ったもので、これ以上減ると教員のクビが危ないんですよ(笑)。

視覚障害者がいるという情報を入手すると、うちにぜひ入れてくださいじゃないんですが、営業しに行くケースもあるんです。

その発掘作業はいい意味取り残される障害者を無くす役割となっておりますが、そこら辺、アフリカはどうですか。

ヒシャム：そうですね。アフリカも同じで。視覚障害者、隠される場合、多いですね。だから僕らも田舎に、田舎というか、メディアを通じて僕らのことをアピールして、やっぱり教育を受けたらこういう風になるんだよっていう風に、両親に納得させようって思うんです。教育を受けた視覚障害者が田舎に出向いて、セミナーとか講演を開いたり、パソコンを使っているところをみんなに見せたり、やっぱり教育を受けたらこういう風になるんだよ見てもらえれば、両親がうらやましがらんじゃないかなーと思っています。私の子どもを出したらこういう風になるんじゃないかなーとか、思わせて、だんだん感化されていったら、子どもたちのフリーダムというか自由を…。

<http://www.arsvi.com/2000/080621.htm>

定藤邦子『関西障害者解放運動の現代史——大阪青い芝の会を中心に』、角岡伸彦『カニは横に歩く——自立障害者たちの半世紀』  
養護学校の同窓生名簿を使って戸別訪問をして取り組みへの参加を呼びかけた記録の紹介

斉藤の体験

金井康治君の転校実現運動を契機に東京・足立区に誕生した障害者の自立を勝ち取る会も、最初、養護学校の卒業生名簿をもとに個別に呼びかけて集まりを持った。母親たちが集まりの内容に不審を持ったため2度目ができなかった。

1970年代～80年代の障害者運動のきっかけ

施設職員が在所生(障害者)に働きかけたケースがけっこうある

Cf.

戸田美佳子さんのカメルーン熱帯林調査報告:調査対象地の障害者把握、もっとも正確だったのは地域を対象にリハビリテーション支援を行っているミッション。社会問題省が把握しきれていない在宅者もフォローしていた。

山内信重さんがエジプト・デルタ地帯で関わった JICA 事業の中での体験:周囲の情報をもとに戸別訪問をした先で、「うちには障害者はいない」と言われた。

—介助、ガイドヘルプなどがないと外出できない障害者も多い → 外出等の支援

—親、専門家とは違った立ち位置の「助っ人」 → 親、専門家は判断を本人に押し付けがち

—自立生活支援

—制度化、ジョブ・スキル化

Cf. 上野千鶴子『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会へ』

## 2) 途上国での取り組みに必要なこと

### －本人たち、支援者たちとの出会い → ロールモデルの共有

聞き取り・記録化、その際に、日本ほかでの体験・経験を導き糸として活用する工夫

皆さんと違うところもあれば、似てるところもあるなあと、話を聞いて思いました。

まず、違う部分についてをちょっと話したいと思います。まず、皆さんは、3人共ですね、小学校に上がる段階で、普通教育を受けるか、それとも特殊教育、盲学校に行くか、っていう大きな壁にぶち当たったわけですけども、私の場合は全くそういうのはなかったのです。というのは、僕は、近くの小学校にすんなり入れたのですよ。ただ、それは、スーダンの教育委員会が、理解があるからという話だからじゃなくて、教育委員会自体が障害のある子供が入ってきてるかどうかチェックしてないし、自動的に6歳になった子供が近くの小学校に行く、というわけでありませう。

<http://www.arsvi.com/2000/070809.htm>

### －出発点となる統計、資料の批判的検討：カメルーン熱帯林地域、コンゴ川両岸での調査に関する戸田報告

### －インパクトを与える国際動向の紹介 → 障害者権利条約の活用支援 このセミナーの概要を英語、仏語 etc で発信

### －制度化、制度運用による実績づくりの支援

国際機関、各国援助機関(JICA も含む)による支援の取り組みが進んでいる  
→ 活用できるようにする支援(スキーム紹介、運用に関する支援)

### －大学や専門学校のコースづくり

Ex. 生存学 → 途上国の大学・研究機関との連携の可能性